

核戦争防止 兵庫医師の声

第76号 2009年8月6日

発行 核戦争を防止する
兵庫県医師の会
〒650-0024
神戸市中央区海岸通1-2-31
神戸フコク生命海岸通ビル5F
兵庫県保険医協会内
電話 078(393)1807
振替 01130-6-57830

富田宏治原水爆禁止世界大会起草委員長インタビュー

核廃絶をめざす世界の流れと NPT再検討会議への期待

オバマ米国大統領のプラハ演説に象徴されるように世界中で核兵器廃絶の流れが大きくなる中、8月3日から9日まで広島、長崎で開催される原水爆禁止世界大会2009に注目が集まっている。今回は大会の起草委員長を務める関西学院大学法学部教授の富田宏治先生に、兵庫県保険医協会理事の柳井映二先生がお話をうかがった。

オバマ「プラハ演説」の背景は

柳井 早速ですが、オバマ米国大統領が「核を使用した唯一の核保有国としての道義的責任」にふれ、「核のない、平和で安全な世界を米国が追求していく」としましたね。

富田 素晴らしいと思います。国内での反発も考えられる中で、勇気のある発言です。しかし、これはオバマ大統領の専売特許ではありません。というのも、07年にキッシンジャー、ペリー、ナン、シュルツというアメリカの核政策の中心にいた4氏が、「核のない世界」を呼びかける論文をウォールストリートジャーナルというアメリカの保守系の新聞に寄稿しました。そして、この論文に存命中の国防、国務長官経験者の約9割が賛同しました。また、アメリカだけでなく、各国で同じように高官が「核のない世界」に言及しています。オバマ大統領の演説はこうした流れの中に位置づくものでしょう。

「核のない世界」論文をどうみるか

柳井 では、これまで核開発をはじめ、アメリカの侵略戦争を推進してきたような人々がなぜ方向転換したのでしょうか。



富田宏治先生・関西学院大学法学部教授／06年より原水爆禁止世界大会起草委員長を務める。

富田 「核のない世界」論文で「核兵器がますます広範囲に入手可能となる中で、抑止力の有効性はさらに低下する一方で危険性は増大している」と述べています。端的に言えば、説得も抑止力も通じないテロリストに核兵器が渡るリスクをなくすためには核廃絶しかないということです。これまでアメリカは「テロと核拡散」に対しては予防的先制攻撃によって対抗するという究極の「核抑止力」論である「ブッシュドクトリン」を取ってきました。しかし、アフガニスタンでもイラクでもそれが失敗したため、彼らの間でも「核抑止力」論の有効性が揺らいでいるのです。

柳井 被爆者の方々や私たちが核廃絶を目指す理由とは異なりますね。

富田 そうです。ただ、その背景には、私たちと同じ思いをもった世界の運動があることも見逃せません。核

聞き手 柳井映二先生・兵庫県保険医協会
理事／「9条の会にしわき」代表



拡散を防ぐには廃絶するしかないというのは、原水爆禁止世界大会のこれまでの主張です。「核のない世界」という政治判断は、彼らが、私たちの主張をのまざるを得なくなったことを示しています。今後、彼らに完全に「核抑止力」論を捨てさせ、核廃絶を現実のものにするために、私たちは被爆者の崇高な思いに基づいて運動を進めなければなりません。

平和憲法は核廃絶の大きな力

柳井 世界的な核廃絶の流れが大きくなる中、唯一の被爆国、また憲法9条を持つ日本としては、どういった役割を果たすべきだと考えますか。

富田 本来、大きな役割を果たさなければならない日本政府ですが、今は全くその役割を果たしていません。ある日本政府の高官は「核のない世界」を呼びかけたペリー元米国务長官のところに行き、アメリカが日本に核の傘を提供しないのであれば、核不拡散条約から脱退し、

核保有を行うとアメリカを脅したそうです。非常に情けない話です。なんとか、この政府の態度を変えて、被爆者の核廃絶の思いを原点にした働きかけができるような国にしなければなりません。憲法は大きな力になります。憲法の前文には、「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有する」とあります。つまり、「核抑止力」論による「平和」は恐怖によるもので、本当の平和ではなく、核のない世界で生きることを全世界の人の権利だとうたっているのです。ですから、9条はもちろん前文もあわせて憲法を守る必要があります。

NPT再検討会議の展望

柳井 最後になりましたが、2010年のNPT再検討会議とそれに向けた世界大会への期待を教えてください。

富田 NPT再検討会議では、これまでにオバマ大統領やロシアのメドヴェージェフ大統領、各国の高官が語った「核のない世界」への政治的決断を、条約という形にする方向に合意ができるかどうか焦点になると思います。また、世界大会でも、この間、政府の代表が多数参加するようになっていきますし、昨年はずいぶん国連の代表も参加しました。彼らが、NGOの代表や日本の草の根で活動している方と議論し、NPTをどうするのか考えることは再検討会議でよい結果を出すために大きな力になると思います。

柳井 本日はありがとうございました。私たちも人の命を守る医師として、核廃絶に真剣に取り組むときだと思います。

(兵庫保険医新聞より抜粋し転載)

第20回 核戦争に反対し核兵器廃絶を求める 医師・医学者のつどい IN 鹿児島

核はもうSAIGO! DONな兵器もいりもはん!!

●日時 11月21日(土) 13:30開会 ●会場 鹿児島県市町村自治会館

※詳細は同封のチラシをご覧ください。

国は被曝の実相にあった救済を 今すぐに実行すべし

原爆症訴訟支援ネットワーク・兵庫代表 郷地秀夫

2003年5月に全国で始まった原爆症認定集団訴訟はまもなく、7度目の夏を迎えようとしている。

この間、国は全国の地裁、高裁で18連敗を重ねたにも関わらず、原爆症認定の抜本的な改正案を提案することもなく、原告団に対しても謝罪の言葉さえ聞かれない。現在も、238人の原告が、12地裁、7高裁、3最高裁で争っている。

政府は、原爆症の認定基準をこの4月に改定し、新たな基準のもとに認定数を大幅に増加させている。しかし、まだまだ原爆症の被爆者全員救済には、ほど遠く、その後の裁判でも国は敗訴を続けている。「8月までには改正案を提示する」とする政府の期限も迫ってきた。被曝被害の実相にあった全員救済をぜひ実現させたい。

この7月はじめ、長崎大学で、原爆投下時に死亡した被爆者のパラフィン標本からプルトニウムのアルファ線が細胞を突き抜けて放射されている写真が発表された。人体に入った原爆の放射性物質は今も確実に被爆者の体をむしばみ続けている。残留放射線の内部被曝についての情報は皆無に等しい中で、まさに衝撃の写真であった。被爆者のDNAは今も尚、傷つけられ続けているのだ。

裁判の一つの焦点となった残留放射線の影響が科学的に明らかにされた。原告達は、その事実を、原爆放射線の脅威を、公判の中で、身をもって体験してきたその不健康を、病をもってして訴え続けてきたのだ。私は、被爆者の体に起こる異常、それが原爆放射線と関係ないと証明されない限り、原爆症として広く認められるべきだと考える。

被曝の実相は医学的にはまだ5%程度しかわかっていない、全体の解明にはあと40年かかるだろうとも言われている。原爆症の認定に、医学的な実証を求めてきたこれまでの国の考え方を今、根本から改める必要がある。折しも、米国のオバマ大統領が、この4月にプラハで「核兵器を持つ国として、そして核兵器を使用したことがある唯一の国として、米国には行動する道義的責任がある」と米国大統領として初めて核兵器廃絶に対し行動する責任について言及した。



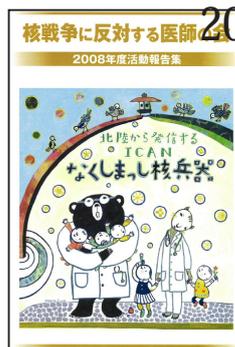
日本政府も、戦争を起こし、被爆者を作り出した道義的責任がある。核廃絶に対して具体的に行動する責任を果たすべきである。日本の政府が国家補償としての被爆者救済責任を果たすことは、国民全体の願いであり、また、国民の責任として、実現させていきたいものである。

これまで、原爆症の審査会では、専門家といわれる医師、医学者達が、原爆症の申請却下の判定に、政府に利用されてきた。しかし、それは、審査委員の医師達の問題だけではなく、原爆症に無関心、無知であった多くの医師も同じ役割を果たしてきたことを肝に銘じることも忘れてはならないと思う。

この夏、原爆症集団認定訴訟を被爆者の立場に立った改正を実現させてから、国会を解散させてほしいものである。

好評普及中!!

「核戦争に反対する医師の会 2008年度活動報告集」



ご希望の方は、
保険医協会事務局・
平田 (TEL 078-393-
1807) まで

核戦争を防止する兵庫県医師の会 第28回総会・記念講演会

2010年NPT再検討会議 に向けて

— ICNNDや同市民連絡会など核をめぐる最近の動き—

オバマ米国大統領の「プラハ演説」に象徴されるように、世界中で核廃絶をめざす流れが大きくなっているなか、2010年に開催されるNPT（核不拡散条約）再検討会議に注目が集まっています。今回は、全国反核医師の会常任理事で、日豪政府によりつくられた核軍縮に関する国際委員会（ICNND）とその市民連絡会にも深く関わりのある松井和夫先生に、再検討会議に向けたさまざまな取り組みと課題についてお話いただきます。

●日時：8月29日（土）

15時～15時30分 総会議事

15時30分～17時 記念講演会

2010年NPT再検討会議に向けて—ICNNDや同市民連絡会など核をめぐる最近の動き—

講師 松井和夫先生（全国反核医師の会 常任理事）

17時30分～ 懇親会（会費 3,000円）会場：ミュンヘン倶楽部 神戸元町店

●会場：兵庫県保険医協会 第3会議室



講師プロフィール：松井 和夫 1948年大阪に生まれる。和歌山県在住の元開業医。1983年から約4年間、沖縄県伊江村診療所に勤務。その時、米軍による被害や米兵による犯罪の実態を知り、後に平和運動に取り組むようになる。「核戦争に反対する医師の会」常任世話人（元共同代表）。コスタリカ医療視察の企画（03年）やIPPNW世界大会（北京・04年）で「日本の立場から見たミサイル防衛」をプレゼンテーションした。アシュフォード元IPPNW会長の「Enough Blood Shed」を監訳・補筆した（邦題「平和へのアクション101+2」・08年かもがわ出版）。「市民オンブズマン和歌山」共同代表。

お申し込み、お問い合わせは兵庫県保険医協会（TEL 078 - 393 - 1807）平田・岡林まで

返信FAX 078-393-1802

- | | | |
|-------------|-----------------------------|------------------------------|
| ●反核医師の会 総会に | <input type="checkbox"/> 参加 | <input type="checkbox"/> 不参加 |
| ●記念講演会に | <input type="checkbox"/> 参加 | <input type="checkbox"/> 不参加 |
| ●懇親会に | <input type="checkbox"/> 参加 | <input type="checkbox"/> 不参加 |

氏名（ ）